

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期
(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社 東武ストア

【英訳名】 TOBU STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮内正敬

【本店の所在の場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高	(百万円)	61,391	60,702	19,944	20,122	81,524
経常利益	(百万円)	1,352	759	443	276	1,617
四半期(当期)純利益	(百万円)	811	297	17	116	2,285
純資産額	(百万円)			21,210	22,166	22,695
総資産額	(百万円)			30,640	33,372	32,996
1株当たり純資産額	(円)			301.69	315.46	322.86
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	11.55	4.23	0.25	1.66	32.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			69.2	66.4	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,674	2,327			2,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,300	2,740			1,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,128	990			1,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			6,263	5,035	6,438
従業員数	(名)			799	815	791

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	815(5,962)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	768(4,589)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
加工食品	7,791	38.7	2.7
生鮮食品	7,353	36.6	3.8
衣料品	800	4.0	0.8
生活用品	711	3.5	3.9
商事	100	0.5	6.5
専門店	2,596	12.9	9.7
小売業計	19,354	96.2	0.8
その他	767	3.8	3.3
合計	20,122	100.0	0.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業、当社物流センターにおける配送料収入等の売上であります。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
加工食品	5,842	40.4	3.8
生鮮食品	5,218	36.1	4.1
衣料品	603	4.2	0.1
生活用品	526	3.6	11.0
商事	87	0.6	6.1
専門店	2,184	15.1	10.8
合計	14,463	100.0	0.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日）におけるわが国経済は、輸出の回復と国の経済対策の効果等により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は厳しく、世界経済の景気減速懸念の高まりや夏場以降の急激な円高など先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、小売業界におきましても、個人消費の低迷、デフレの進行、販売競争の激化などにより非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「収益改善のため全員が真剣に業務に取り組む」、「店舗毎の戦いの実践」、「全員で汗をかいて各人の課題をやり遂げる」、「魂を入れた接客を確実に実施する」という方針のもと、「新中期経営計画“ATTACK 1000”」の目標（連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円）達成のため、諸施策を着実に推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、既存店売上高の減少及び粗利益額の減少等の影響により、次のとおり営業利益、経常利益は減益となりました。四半期純利益は前年同期に収益性の低下した店舗につき減損損失を特別損失に4億円計上しましたが、当第3四半期連結会計期間は、店舗改造に係る撤去・除却損15百万円の計上にとどまったため、大幅な増益となりました。

	当第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結累計期間	
		前年同期比		前年同期比
連結売上高	201億22百万円	+ 0.9%	607億2百万円	1.1%
連結営業利益	2億20百万円	43.6%	5億83百万円	50.4%
連結経常利益	2億76百万円	37.7%	7億59百万円	43.8%
連結四半期純利益	1億16百万円	+ 572.6%	2億97百万円	63.4%

事業別の営業状況は次のとおりです。

(小売業)

	当第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結累計期間	
		前年同期比		前年同期比
連結売上高	193億54百万円	+ 0.8%	584億3百万円	1.3%

〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) 新店の開設と既存店の改造

新店の開設

平成22年7月15日に朝霞店（埼玉県朝霞市、売場面積1,269㎡）、同年11月5日に馬橋店（千葉県松戸市、売場面積1,305㎡）を開設し、当社の店舗は同年11月30日現在で合計57店舗となりました。

既存店の改造

厨房のシースルー化、惣菜売場の拡大など売場と商品の大幅な変更により、商品力と販売力の強化を図る改造を平成22年6月までに豊春店、前野町店等の6店舗、競合店との差別化として衣料品売場の拡大を図る改造を同年10月に鳩ヶ谷店で行い、いずれの店舗も売上向上に大きく貢献しておりますが、さらに利益面の改善を図るため店舗オペレーションを見直し店舗運営の効率化に引き続き取り組んでおります。

2) 売上、粗利向上策

競合店との差別化を図るため鮮度強化に取り組んでおりますが、平成22年7月より店舗毎の状況や商品特性に対応したお客様の求める「鮮度」を実現するため、鮮度管理や販売方法のルールの一部見直しを行い、売上及び粗利向上を図りました。

本部と店舗のコミュニケーション強化を図り、店舗毎に営業利益の改善について検討する「営業幹部会議」を創設して、店舗毎にきめ細かな施策を指示するとともに、本部が徹底的に店舗支援を行い、会社方針である「店舗毎の戦い」を積極的に実践いたしました。

「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品）の拡販に継続して取り組みました。

3) 顧客満足度アップのための施策

平成22年6月より店長及びマネージャーなど店舗の全管理職を対象に、専門家による「ホスピタリティ研修」（接客徹底研修）を実施し、「魂を入れた接客」に徹底して取り組みました。

正確なレジでの精算及びレジ担当者の業務負担軽減を接客向上に繋げることを目的に、平成22年7月より自動釣銭機の導入を開始し、同年12月3日までにみずほ台東店（専門店店舗）を除く全店舗に導入を完了致しました。

〔株式会社東武フーズ〕

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

(その他)

	当第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結累計期間	
		前年同期比		前年同期比
連結売上高	7億67百万円	+ 3.3%	22億98百万円	+ 3.6%

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、ほぼ順調な業績で推移しております。

また、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して3億76百万円増加し、333億72百万円となりました。現金及び預金が3億77百万円、預け金が10億25百万円それぞれ減少しましたが、新店開設及び店舗改造等により有形固定資産が12億45百万円、計画店に係る建設協力金等の支出により投資その他の資産が4億39百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して9億4百万円増加し、112億5百万円となりました。借入金が2億22百万円、賞与引当金が1億59百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が8億38百万円、未払費用が4億13百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して5億28百万円減少し、221億66百万円となりました。第3四半期純利益2億97百万円による増加と、剰余金の配当7億2百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が1億16百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億45百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億61百万円、減価償却費3億69百万円、未払費用の増加額4億7百万円、棚卸資産の増加額2億70百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億19百万円となりました。これは主に、新店1店舗の開設及び1店舗の改造に伴う有形固定資産の取得に係る支出4億67百万円、計画店に係る建設協力金等の支出4億1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億43百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出1億22百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	完了年月
				建物	その他	合計		
提出会社	馬橋店 (千葉県松戸市)	小売業	店舗	145	389	535	14 [115]	平成22年11月
	改装工事 鳩ヶ谷店 (埼玉県鳩ヶ谷市)	小売業	店舗	43	19	63		

- (注) 1. 上記の帳簿価額には、差入保証金、敷金に対する支払額を含めております。
2. 上記中〔外書〕は、臨時雇用者数であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	逆井店(仮称) (千葉県柏市)	小売業	店舗	497	137	自己資金	平成22年 8月	平成23年 3月	1,248
	西池袋店(仮称) (東京都豊島区)	小売業	店舗	469	167	自己資金	平成22年 6月	平成23年 3月	1,056
	練馬豊玉店 (仮称) (東京都練馬区)	小売業	店舗	763	258	自己資金	平成22年 10月	平成23年 4月	1,872

- (注) 1. 上記の投資予定額には、差入保証金、敷金に対する支払額を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,521,442	70,521,442	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます
計	70,521,442	70,521,442		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日から 平成22年11月30日		70,521,442		9,022		3,014

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,935,000	69,935	
単元未満株式	普通株式 335,442		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	70,521,442		
総株主の議決権		69,935	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が664株含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3丁目1番1号	251,000		251,000	0.35
計		251,000		251,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	271	281	275	271	270	264	257	253	240
最低(円)	264	264	253	256	247	247	243	228	223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人に名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361	1,739
預け金	3,673	4,699
売掛金	631	616
商品	2,283	2,021
繰延税金資産	129	297
その他	1,201	1,143
流動資産合計	9,282	10,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,108	8,220
機械装置及び運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品(純額)	1,439	1,008
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,054	1,116
建設仮勘定	7	17
有形固定資産合計	14,769	13,524
無形固定資産		
ソフトウェア	105	181
その他	64	62
無形固定資産合計	170	243
投資その他の資産		
投資有価証券	342	459
差入保証金	2,669	2,617
敷金	3,690	3,665
前払年金費用	786	800
繰延税金資産	979	968
その他	681	199
投資その他の資産合計	9,150	8,710
固定資産合計	24,090	22,478
資産合計	33,372	32,996

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,635	2,796
短期借入金	250	260
1年内返済予定の長期借入金	90	235
リース債務	84	83
未払法人税等	200	161
未払消費税等	118	140
賞与引当金	28	187
商品券等回収損失引当金	33	39
ポイント引当金	130	124
その他	2,342	1,944
流動負債合計	6,913	5,973
固定負債		
長期借入金	22	90
リース債務	1,030	1,094
退職給付引当金	2,850	2,750
役員退職慰労引当金	109	128
その他	278	263
固定負債合計	4,292	4,326
負債合計	11,205	10,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	8,650	9,056
自己株式	68	61
株主資本合計	25,665	26,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	68
土地再評価差額金	3,451	3,451
評価・換算差額等合計	3,498	3,382
純資産合計	22,166	22,695
負債純資産合計	33,372	32,996

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	61,391	60,702
売上原価	45,216	44,580
売上総利益	16,175	16,121
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,522	5,627
賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	260	257
不動産賃借料	3,349	3,397
減価償却費	949	1,062
その他	4,911	5,187
販売費及び一般管理費合計	14,999	15,538
営業利益	1,176	583
営業外収益		
受取利息	34	30
受取手数料	124	130
その他	51	58
営業外収益合計	210	218
営業外費用		
支払利息	8	9
固定資産廃棄損	18	21
その他	8	10
営業外費用合計	35	42
経常利益	1,352	759
特別損失		
減損損失	400	-
固定資産除却損	19	119
たな卸資産評価損	29	-
その他	8	3
特別損失合計	457	122
税金等調整前四半期純利益	894	636
法人税、住民税及び事業税	93	181
法人税等調整額	11	157
法人税等合計	82	339
四半期純利益	811	297

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	19,944	20,122
売上原価	14,588	14,627
売上総利益	5,356	5,495
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,811	1,914
賞与引当金繰入額	4	5
退職給付費用	86	85
不動産賃借料	1,136	1,141
減価償却費	306	369
その他	1,619	1,757
販売費及び一般管理費合計	4,964	5,274
営業利益	391	220
営業外収益		
受取利息	10	8
受取手数料	41	44
その他	10	14
営業外収益合計	62	68
営業外費用		
支払利息	1	3
固定資産廃棄損	5	3
その他	3	5
営業外費用合計	10	12
経常利益	443	276
特別損失		
減損損失	400	-
固定資産除却損	-	15
特別損失合計	400	15
税金等調整前四半期純利益	43	261
法人税、住民税及び事業税	38	101
法人税等調整額	11	43
法人税等合計	26	144
四半期純利益	17	116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	894	636
減価償却費	949	1,062
減損損失	400	-
前払年金費用の増減額（は増加）	34	13
賞与引当金の増減額（は減少）	141	159
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	70	100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	18
受取利息及び受取配当金	42	38
支払利息	8	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	11	-
有形固定資産廃棄損	1	3
有形固定資産除却損	5	34
売上債権の増減額（は増加）	7	15
たな卸資産の増減額（は増加）	163	265
仕入債務の増減額（は減少）	570	838
未払消費税等の増減額（は減少）	78	22
その他	281	251
小計	2,738	2,412
利息及び配当金の受取額	43	38
利息の支払額	8	10
法人税等の支払額	99	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,628	2,078
無形固定資産の取得による支出	1	39
敷金及び保証金の回収による収入	447	174
敷金及び保証金の差入による支出	98	21
その他の支出	21	803
その他の収入	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300	2,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	10
長期借入金の返済による支出	631	212
リース債務の返済による支出	-	59
自己株式の取得による支出	6	7
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	491	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128	990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244	1,402
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	6,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,263	5,035

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 20,481百万円	有形固定資産の減価償却累計額 19,787百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,312百万円	現金及び預金 1,361百万円
預け金 4,950百万円	預け金 3,673百万円
現金及び現金同等物 6,263百万円	現金及び現金同等物 5,035百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,521,442

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	254,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	702	10	平成22年2月28日	平成22年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載してありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高及び営業利益が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
315円46銭	322円86銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,166	22,695
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,166	22,695
普通株式の発行済株式数(株)	70,521,442	70,521,442
普通株式の自己株式数(株)	254,000	226,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	70,267,442	70,294,903

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 11円55銭	1株当たり四半期純利益 4円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	811	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	811	297
普通株式の期中平均株式数(株)	70,320,287	70,280,371

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 25銭	1株当たり四半期純利益 1円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	17	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17	116
普通株式の期中平均株式数(株)	70,315,701	70,268,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社東武ストア
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 原 文 安
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 藤 見
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社東武ストア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。